

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 毛利伊吹

対人不安は思春期から青年期にかけて高まる現象であり、その測定とメカニズムの解明は青年期の臨床心理学において大きな意義を持っている。対人不安は、対人状況、認知、主観的不安感、行動、生理的側面といったさまざまな側面から記述される。本研究は、このうち「対人状況」と「認知」の2つの要因を中心として、おもに大学生を対象とする調査研究にもとづいて、青年期の対人不安の基本的構造を明らかにしたものである。

本論文は6つの研究からなるが、大きく三部に分けられる。第一部（研究1）は、現代の大学生における対人不安の現状を明らかにしたものである。第二部（研究2と研究3）は、対人不安を引き起こす「対人状況」を明らかにしたものである。第三部（研究4～6）は、「認知」の側面から、対人不安の発生メカニズムを明らかにしたものである。

第一部の研究1では、対人不安に関わる現状について検討した。対人不安の研究は1980年以前のもものが多く、1980年代以降は報告が少ない。そこで、対人不安の現状について調べるため、調査研究を行った。その結果、大学生では約40%が対人不安のことで苦痛や困難を感じていた。現在でも対人不安が青年の心理的問題として大きな位置を占めており、対人不安研究の臨床的重要性は高いと考えられた。また、対人不安による苦痛や困難の開始年齢が10～16歳に集中していること、対人恐怖症的な症状が大学生においても認められることなどが明らかになった。

第二部では、対人不安を引き起こす対人状況を明らかにした。研究2では、対人不安が引き起こされる状況について、因子分析を用いて、「状況別対人不安尺度」を作成した。この尺度は「発表・発言不安」「親しくはない相手への不安」「会話のない不安」「異性への不安」「目上への不安」の5つの下位尺度を有し、十分な信頼性及び妥当性のあることが確かめられた。

研究3では、研究2で作成した「状況別対人不安尺度」を用いて質問紙調査を行い、クラスター分析によりサブタイプを分類した。その結果、「発表・発言不安群」「会話のない状況・親しくはない相手不安群」「全般性不安群」の3タイプが見出された。「発表・発言不安群」は、欧米の研究における「非全般性サブタイプ」に対応し、「全般性不安群」は、欧米の研究における「全般性サブタイプ」に相当すると考えられた。これに対し、「会話のない状況・親しくはない相手不安群」についてはこれまで報告されておらず、日本の対人不安に特徴的なサブタイプである可能性が示された。

第三部では対人不安の認知モデルについて検討した。研究4では、対人状況における認知を測定する「対人相互作用自己陳述尺度」を作成した。因子分析を用いて、「自己に起因する否定的評価への恐れ」「現状の忌避」「肯定的自己陳述」「相手に関する思案」の4つの下位尺度を作成した。これらの下位尺度は十分な信頼性と妥当性があることが確かめられた。

研究5では対人不安に関わる対処について検討した。因子分析の結果、「情動沈静化の試み」「親和的行動の試み」「距離をおく試み」「逃避の試み」という4因子を抽出し、各因子を下位尺度とする「対人相互作用対処尺度」を作成し、その信頼性及び妥当性を確かめた。

研究6では、研究4で作成した「対人相互作用自己陳述尺度」を用いて、対人状況で生じる認知を内容別に取り扱い、臨床研究を参考にして、認知と対人不安の関係のモデルを作成した。このモデルにおいては、「自己に起因する否定的評価への恐れ」という認知は、対人不安感に直接の正の影響を及ぼしていた。また、「相手に関する思案」という認知は、「自己に起因する否定的評価への恐れ」を介して、間接的に正の影響を及ぼしていた。一方、「現状の忌避」という認知は、直接的に負の影響を及ぼしていた。共分散構造分析をおこなった結果、モデルとデータの適合度は十分に高かった。

以上要約した本論文においては、とくに次の諸点が高く評価された。

1) 対人不安をひきおこす「対人状況」と「認知」について、統合的に測定できる尺度を作成し、その信頼性と妥当性を明確にするなど、質問紙データの信頼性を高めるために細心の注意を払い、また、のべ3000人に及ぶ多数の被験者の調査データを積み重ねて、実証的な議論を組み立てていること。

2) 対人不安についての従来の研究を統合できるモデルを提示し、共分散構造分析を用いてその実証を試み、ある程度それに成功したこと。それによって、対人不安を包括的に捉えようとする新たな方向を示すことができたこと。

3) 従来の研究で見逃されることが多かった「認知」や「対処」に焦点を当てており、今後、対人不安への効果的な介入方法を検討する際の基礎となる情報を提供していること。

これらの成果により、本論文は、博士（学術）の学位に値するものであると、審査員全員が判定した。

なお、第2研究はすでに「健康心理学研究」誌上に公表済みであり、第4研究はすでに「性格心理学」誌上にて公表済みである。